

資料編



1 基本施策の目標指標一覧

※太字は各施策の代表的な目標指標

横断目標 社会変化に対応できる持続可能なまち

基本施策1 次代を担う人材の育成・確保の推進

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
1 ★ 将来、益田市に住みたいと思う高校生の割合 ①ぜひ住みたい・できれば住みたい ②市外に行くが、将来は戻ってきたい	①22.7% ※ ②14.1% ※ (令和7年度)	①25.0% ②15.0%	①25.0% ②15.0%	①25.0% ②15.0%	①25.0% ②15.0%	①25.0% ②15.0%
2 ★ 市主催の地域活動体験イベントの参加者数と、今後も地域活動を行いたいと思ったという問いに対し、「とてもそう思う」と答えた参加者の割合	(参加者数) — (活動したい割合) —	80人 50.0%	85人 50.0%	90人 55.0%	95人 55.0%	100人 60.0%
3 ★ 二十歳の集いの参加者のうち、「既に益田市内で就職している」「既に益田市内に就職が決まっている」「将来は益田市で就職したいと思っている」と答えた参加者の割合	31.5%	32.2%	32.9%	33.6%	34.3%	35.0%

※①：市内出身者26.5% 市外出身者6.9% ②：市内出身者15.3% 市外出身者9.2%

基本施策2 協働のまちづくりの推進

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
4 ★ 地域づくりフォーラムの参加者のうち、今回のフォーラムを通して、地域活動に関わる人とのつながりができたという問いに対し「とてもそう思う」と答えた参加者の割合	48.3%	50.0%	52.5%	55.0%	57.5%	60.0%

基本施策3 デジタル技術等を活用した持続可能なまちづくりの推進

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
5 ★ 地域社会のデジタル化に係る取組実装件数	1件/年	1件/累計 (令和8年度)	2件/累計 (令和8~9年度)	3件/累計 (令和8~10年度)	4件/累計 (令和8~11年度)	5件/累計 (令和8~12年度)
6 ★ 先端技術を活用した市内での実証実験数	3件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年	4件/年

基本目標 I 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮らせるまち

基本施策 1 結婚・出産・子育ての支援

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄					
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
7	婚活支援イベント回数	1回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年
8★	出生数	1,233人/累計 (令和2～6年)	244人/累計 (令和8年)	493人/累計 (令和8～9年)	747人/累計 (令和8～10年)	1,009人/累計 (令和8～11年)	1,273人/累計 (令和8～12年)
9★	合計特殊出生率	1.76 (平成30年～ 令和4年)	1.66 (益田市独自算出)	1.71 (益田市独自算出)	1.77 (益田市独自算出)	1.83 (益田市独自算出)	1.88 (益田市独自算出)
10	産婦健康診査受診率	90.6%	94.0%	95.0%	96.0%	98.0%	100%
11★	放課後児童クラブの待機児童数	0人 (4月1日現在)	0人 (4月1日現在)	0人 (4月1日現在)	0人 (4月1日現在)	0人 (4月1日現在)	0人 (4月1日現在)
12★	放課後子ども教室参加児童延べ人数・子育てパートナー延べ人数	(児童) 15,019人 (パートナー) 3,051人	15,000人 3,000人	15,000人 3,000人	15,000人 3,000人	15,000人 3,000人	15,000人 3,000人
13	資質向上研修参加者アンケートのうち、「研修の学びを日々の保育等で大いに活かしている」と回答した割合	—	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
14	ファミリー・サポート・センター相互援助活動の依頼に対する支援実施率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
15★	妊娠期の適切な時期に、妊娠・出産に関する不安や心配事の確認を実施した割合	69.2%	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%	100%
16	産後ケア利用の動機となった問題が改善した人の割合	—	100%	100%	100%	100%	100%
17★	デジタル技術を活用した子育てに関する情報に満足している人の割合	87.5%	85.0%	88.0%	89.0%	90.0%	90.0%
18★	5歳児健診(相談会)において、就学に向けた心配事等の確認を実施した割合	—	85.0%	90.0%	95.0%	100%	100%
19★	ますだ子育て応援宣言企業登録数	56社	59社	61社	64社	67社	70社

基本施策 2 保健予防・心身の健康づくりの推進

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄					
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
20★	年に1回は健康診査を受ける人の割合(健康づくりに関するアンケート調査)	70.9% (令和2年度)	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%	75.0%
21★	介護を要しない高齢者の割合	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%

基本施策3 地域の医療体制の充実

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
22 特定健康診査 受診率	50.9%	55.0%	57.0%	59.0%	60.0%	60.0%
23 特定保健指導 実施率	36.1%	45.0%	50.0%	55.0%	60.0%	60.0%
24 市内の病院の産婦人科、総合診療科の勤務医師数	12人	11人	11人	12人	12人	12人
25 休日応急診療の実施率 ★ (日曜祝日及び年末年始)	100%	100%	100%	100%	100%	100%
26 秦佐八郎博士顕彰医学生奨学金貸与者の益田市 市内勤務医師数	8人	10人	11人	12人	13人	14人
27 市内の医療施設(病院及び診療所)の従事医 ★ 師数	120人	120人	120人	120人	120人	120人

基本施策4 地域共生社会づくりの推進・地域福祉の充実

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
28 要介護認定者におけるサービスの利用率	88.7%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
29 幸福感の高い高齢者の割合 (令和4年度)	43.9%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
30 生活困窮者自立支援プラン作成者のうち、自立に向けての改善が見られた者の割合	91.4%	92.0%	92.0%	93.0%	94.0%	95.0%
31 中等度難聴の高齢者が補聴器使用により社会参加が維持・増加した人の割合	65.4%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%	70.0%

基本施策5 人権の尊重と男女共同参画の推進

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
32 審議会等への女性の参画率	32.1%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%
33 女性が委員として参加している審議会等の比率	92.3%	100%	100%	100%	100%	100%

基本目標Ⅱ ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち

基本施策1 次代を担う人を育てる教育環境の充実

指標名 (★:総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段:目標値 下段:実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
34 益田市児童生徒意識調査「話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考えに気づいたりすることができている」における肯定的回答割合	85.8%	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%	86.0%
35 益田市児童生徒意識調査 A「自ら進んでチャレンジできた」 B「他校の友だちと一緒に活動して刺激になった」における肯定的回答割合	A:— B:—	76.0% 76.0%	76.0% 76.0%	76.0% 76.0%	76.0% 76.0%	76.0% 76.0%
36 パワーアップ教室参加者アンケート (小中学生):「難しい問題にもチャレンジしたい気持ちが前よりも強くなった」 (大学生等):「益田市への興味関心が高まった」における肯定的回答割合	(小学生) 87.0% (中学生) 86.0% (大学生) 98.4%	90.0% 90.0% 98.4%	90.0% 90.0% 98.4%	90.0% 90.0% 98.4%	90.0% 90.0% 98.4%	90.0% 90.0% 98.4%
37 中高連携学力育成推進事業参加者アンケートによる肯定的評価 A「自ら進んで学習する意識が高まった」 B「参加者の設定した目標に対する達成度」 における肯定的回答割合	A:81.6% B:48.3%	81.6% 80.0%	81.6% 80.0%	81.6% 80.0%	81.6% 80.0%	81.6% 80.0%
38 ★ 全国学力・学習状況調査における学校質問紙のうち、「学習者端末を授業でどの程度活用したか」における「毎日」、「ほぼ毎日」の回答割合	(小学生) 80.0% (中学生) 44.4%	85.0% 68.1%	85.0% 68.1%	85.0% 68.1%	85.0% 68.1%	85.0% 68.1%
39 全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙のうち、「学校が楽しい」における肯定的回答割合	79.0%	84.0%	84.0%	84.0%	84.0%	84.0%
40 幼小連絡協議会研修会参加者アンケート「幼児・児童個々の発達の特徴に応じた環境構成とかわりができた」における肯定的回答割合	88.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0%
41 「益田市の歴史文化は魅力的で誇りに思う」と回答した小学生・中学生の割合	83.0%	70.0%	74.0%	78.0%	82.0%	85.0%
42 市内小中学校のトイレにおける洋便器化率	56.4%	60.1%	60.1%	63.9%	67.3%	69.1%
43 市内児童・生徒の利用頻度が高い特別教室へのエアコン追加設置に向けた設置校数と設置箇所数	24校 143か所	4校5か所 /累計	8校9か所 /累計	8校9か所 /累計	8校9か所 /累計	8校9か所 /累計

基本施策2 地域で子どもの成長を支える環境づくりの推進

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
44★ 学校運営協議会を設置した小学校数	6校	7校	9校	11校	13校	15校
45★ 中学校・高校の対話プラス参加生徒のうち「将来に対して明るい希望を持っている」と答えた割合	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
46★ ライフキャリア教育に参加した企業数（益田版職場体験）	140社/年	145社/年	150社/年	155社/年	160社/年	165社/年

基本施策3 世代を越えた学習機会の創出

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
47★ 公民館活動の参加者数	128,419人/年	130,000人/年	130,000人/年	130,000人/年	130,000人/年	130,000人/年
48★ 公民館活動の参加者数（うち、高校生以下の数）	19,034人/年	20,000人/年	20,000人/年	20,000人/年	20,000人/年	20,000人/年
49★ 公民館事業に対する公民館運営委員からの評価	—	70点	73点	76点	78点	80点
50★ 市立図書館年間利用者数	107,834人/年	125,000人/年	130,000人/年	135,000人/年	140,000人/年	145,000人/年

基本施策4 歴史・文化の保存・継承・調査・活用や芸術活動の推進

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
51★ 歴史文化を活かした協働の取組件数	19件/年	22件/年	24件/年	26件/年	28件/年	30件/年
52 文化財が保存・継承され、活用もされていると思う市民の割合	45.5%	46.0%	48.0%	50.0%	52.0%	54.0%
53 島根県立石見美術館年間入館者数	54,488人/年	56,200人/年	56,200人/年	56,200人/年	56,200人/年	56,200人/年

基本施策5 食と農への理解の促進

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
54 栄養教諭等による食の指導、地元生産者による食材の提供過程を直接児童生徒に伝える機会及び民間活力による食育推進活動の実施回数	196回/年	200回/年	200回/年	200回/年	200回/年	200回/年
55 生産者と消費者の交流促進のための場づくりを実施する回数	—	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年

基本施策 6 生涯スポーツ社会の実現

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)		現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
56	スポーツ施設年間利用者数 (益田運動公園、ひだまりパーク、 匹見中央公園)	201,974人/年	223,000人/年	223,000人/年	223,000人/年	223,000人/年	223,000人/年
57	スポーツ協会主催事業数	4回/年	5回/年	5回/年	5回/年	5回/年	5回/年

基本目標Ⅲ 産業・観光振興による活力のあるまち

基本施策 1 特徴ある農林水産業の基盤強化

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)		現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
58	担い手への農地集積率	41.4%	37.0%	39.0%	41.0%	43.0%	45.0%
59 ★	新規就農者数	10人/年 ※	20人/年 ※	20人/年 ※	20人/年 ※	20人/年 ※	20人/年 ※
60	鳥獣年間捕獲頭数	1,454頭/年	1,413頭/年	1,413頭/年	1,413頭/年	1,413頭/年	1,413頭/年
61	アユ流下仔魚数	27億匹/年	30億匹/年	32億匹/年	34億匹/年	36億匹/年	38億匹/年
62 ★	益田市地図情報システムアクセ ス数	—	1,000件/年	1,000件/年	1,000件/年	1,000件/年	1,000件/年
63	事業者間連携による地域産材を 活用した木質化施設数	1か所/年	1か所/年	1か所/年	1か所/年	1か所/年	1か所/年

※令和6年度：自営2人 雇用8人 ※令和8年度：自営5人 雇用15人 ※令和9年度：自営5人 雇用15人
 ※令和10年度：自営5人 雇用15人 ※令和11年度：自営5人 雇用15人 ※令和12年度：自営5人 雇用15人

基本施策 2 地域産品を活かした産業の支援

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)		現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
			令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
64 ★	主要農産品の販売額 (トマト、メロン、ぶどう、西条 柿等)	1,085,124,430 円/年	1,100,000,000 円/年	1,100,000,000 円/年	1,100,000,000 円/年	1,100,000,000 円/年	1,100,000,000 円/年

基本施策3 産業基盤の強化・高付加価値化の支援

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
65 ★ 島根県立地計画認定企業数	7社/累計 (令和3~7年度)	1社/累計 (令和8年度)	2社/累計 (令和8~9年度)	3社/累計 (令和8~10年度)	4社/累計 (令和8~11年度)	5社/累計 (令和8~12年度)
66 ★ 市内事業者数	2,336者	2,321者	2,316者	2,311者	2,306者	2,301者
67 ★ 拠点可能性を調査するIT関係企業数	—	1件/年	1件/年	1件/年	1件/年	1件/年

基本施策4 人材確保と魅力ある就業環境整備に向けた支援

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
68 ★ 地元高校生の市内就職率	37.0%	39.0%	41.0%	43.0%	46.0%	48.0%
69 ★ 新規就農や企業誘致等による雇用創出数	139人/累計 (令和3~7年度)	25人/累計※ (令和8年度)	50人/累計※ (令和8~9年度)	75人/累計※ (令和8~10年度)	100人/累計※ (令和8~11年度)	125人/累計※ (令和8~12年度)

※令和8年度：農業15人 産業10人 ※令和9年度：農業30人 産業20人 ※令和10年度：農業45人 産業30人

※令和11年度：農業60人 産業40人 ※令和12年度：農業75人 産業50人

基本施策5 新事業の創出・起業支援

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
70 ★ 新規創業者数	35件/年	44件/年	44件/年	44件/年	44件/年	44件/年
71 ★ 市補助金活用等支援事業者件数 (商品開発・販路開拓など)	5件/年	7件/年	7件/年	7件/年	7件/年	7件/年
72 自伐林家の木質バイオマス素材搬入量	501t/年	550t/年	550t/年	550t/年	550t/年	550t/年

基本施策6 戦略的な観光の推進

指標名 (★:総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段:目標値 下段:実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
73 ★ 観光消費額	—	20.0億円	20.9億円	21.9億円	22.8億円	23.8億円
74 ★ 市内の歴史文化施設(萬福寺、医光寺、歴史文化交流館、雪舟の郷記念館)の拝観・来場者数	17,977人/年	19,500人/年	20,900人/年	22,300人/年	23,900人/年	25,500人/年
75 近県他市での自転車関連イベントへの出展回数	0回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年
76 魅力あるサイクリングイベント実施回数(ファンライド、スポーツ自転車体験教室)	10回/年	12回/年	12回/年	12回/年	12回/年	12回/年

基本目標Ⅳ ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち

基本施策1 市内外のアクセスを確保する道路網整備

指標名 (★:総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段:目標値 下段:実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
77 市道角井横田線道路改良(整備延長:1,500m)の用地取得率	—	0%	0%	5.0%	50.0%	75.0%

基本施策2 持続可能で利便性が高い公共交通体系の整備

指標名 (★:総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段:目標値 下段:実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
78 ★ 各地区内の公共交通について利便性の向上や利用促進などに取り組む地区数	12地区	13地区	15地区	17地区	19地区	20地区
79 乗合タクシー 利用者の満足度	—	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
80 過疎バス 利用者の満足度	—	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%	80.0%
81 ★ 萩・石見空港東京線利用者数(無償搭乗者を含む)	135,694人/年	150,000人/年	151,000人/年	152,000人/年	152,000人/年	152,000人/年

基本施策3 高速情報通信基盤の整備

指標名 (★:総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段:目標値 下段:実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
82 地域情報通信基盤に係る停波事故等の発生件数	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年	0件/年

基本目標 V 安全で快適な環境で暮らせるまち

基本施策 1 魅力的で利便性が高い市街地形成の推進

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
83 益田川左岸南部地区土地区画整理事業進捗率	11.3%	49.5%	66.2%	80.6%	86.0%	89.2%
84 地籍調査進捗率	15.26%	15.75%	16.49%	17.22%	17.95%	18.69%

基本施策 2 暮らしやすい住環境の創出

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
85 公営住宅の住戸内手すり設置	77.1%	78.8%	79.7%	80.4%	81.3%	82.2%
86 老朽危険空家等除却支援事業補助金を活用した老朽危険空家等の除却件数 ※令和7年10月末時点	44件 / 累計 (令和元～7年度)	15件 / 累計 (令和8年度)	30件 / 累計 (令和8～9年度)	45件 / 累計 (令和8～10年度)	60件 / 累計 (令和8～11年度)	75件 / 累計 (令和8～12年度)

基本施策 3 人・環境にやさしい生活環境の形成

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
87 燃やせるごみ排出量	12,332t	13,197t	13,012t	12,748t	12,489t	12,235t
88 埋め立てるごみ排出量	779t	793t	791t	785t	779t	773t
89 手術が行われた猫の数	—	30匹	30匹	30匹	30匹	30匹
90 汚水処理人口普及率	52.9%	54.5%	54.8%	55.5%	56.3%	57.0%
91 水道管路の耐震化率	15.3%	16.2%	16.6%	17.0%	18.0%	18.9%

基本施策 4 脱炭素社会の実現に向けたまちづくりの推進

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
92 事務事業に係る電力使用における再生可能エネルギーの利用率	70.0%	70.0%	80.0%	90.0%	95.0%	100%
93 公共施設における太陽光発電設備の導入量	—	130kW (令和8年度)	130kW (令和8～9年度)	160kW (令和8～10年度)	180kW (令和8～11年度)	220kW (令和8～12年度)

基本施策5 豊かな自然環境の保全

指標名 (★:総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段:目標値 下段:実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
94 森林経営計画 面積	5,688ha	7,000ha	7,000ha	7,000ha	7,000ha	7,000ha

基本目標VI 人と人がつながり、支え合うまち

基本施策1 地域の安全対策の強化

指標名 (★:総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段:目標値 下段:実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
95 青色防犯パトロール隊の結成数	10団体	12団体	12団体	12団体	12団体	12団体
★						

基本施策2 自助・共助・公助が有機的につながった消防・防災体制の強化

指標名 (★:総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段:目標値 下段:実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
96 自主防災組織の組織率	43.9%	46.0%	47.0%	48.0%	49.0%	50.0%
★						

基本施策3 「縮充」による地域づくりの実現

指標名 (★:総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段:目標値 下段:実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
97 地域づくりフォーラムの参加者数と地域活動へのモチベーションが高まったという問いに対し「とてもそう思う」と答えた参加者の割合	(参加者数) 142人 (高まった割合) 55.0%	150人 57.0%	150人 59.0%	150人 61.0%	150人 63.0%	150人 65.0%
98 地域自治組織と公民館が連携し、関係人口も巻き込みながら地域づくりを推進している地区数	—	6地区	7地区	8地区	10地区	12地区
★						

基本施策4 関係人口の関わりの深化と移住・定住の促進

指標名 (★:総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段:目標値 下段:実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
99 市外で開催される移住相談会や移住フェアなどでの相談者数	75人	110人	120人	130人	140人	150人
100 市主催の県外者向け関係人口・移住検討者向け市内イベントへの参加もしくは市内に設置された相談窓口を訪れた市外在住者数	—	320人	340人	360人	380人	400人
★						

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
101 ★ 市主催の県外者向け関係人口・移住検討者向け市内イベント参加者の満足度	—	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%
102 空き家バンクマッチング（成約）件数	14件/年	20件/年	20件/年	20件/年	20件/年	20件/年
103 ★ 県外からのU・Iターン者数	195人/年	200人/年	205人/年	210人/年	220人/年	230人/年

基本目標Ⅶ 健全で開かれた行財政運営が行われるまち

基本施策1 分かりやすく開かれた行政の推進

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
104 LINE公式アカウントの友だち登録者のうち、市政に関する情報提供・情報公開に対して、満足度の割合「満足している」「どちらかと言えば満足している」と回答した市民の割合	—	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%

基本施策2 効率的かつ効果的で健全な行財政運営

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
105 実質公債費比率（3か年平均）	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%	9.8%
106 将来負担比率	63.3%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
107 ふるさと納税額	1.8億円	2.0億円	2.0億円	2.0億円	3.0億円	3.0億円
108 市が所有する公共施設の総延床面積の削減率	△2.47%	△4.53%	△5.16%	△5.79%	△6.42%	△7.06%
109 ★ LINE公式アカウントの友だち登録者のうち、益田市版SDGsの17目標の中で1つ以上に意識して取り組んでいる市民の割合	—	80.0%	85.0%	90.0%	95.0%	100%

基本施策3 広報・広聴機能の充実

指標名 (★：総合戦略の数値目標・KPIとしても位置付けている指標)	現状値 (令和6年度)	上段：目標値 下段：実績値記入欄				
		令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
110 ★ LINE公式アカウントの友だち登録者数	4,575人	13,000人	14,040人	14,960人	15,760人	16,440人
111 市民と市長の意見交換会参加延べ人数と満足度	(参加延べ人数) 114人 (満足度) —	150人 70.0%	180人 73.0%	215人 78.0%	245人 80.0%	245人 80.0%
112 ★ 市公式Instagram年間投稿件数	—	120件	132件	132件	144件	144件

2 益田市総合振興計画審議会条例

○益田市総合振興計画審議会条例

昭和63年3月28日

益田市条例第5号

改正 平成11年12月22日条例第28号

平成13年12月25日条例第28号

平成21年1月26日条例第2号

平成24年12月26日条例第30号

平成25年12月25日条例第34号

平成29年3月28日条例第2号

(設置)

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき益田市総合振興計画審議会（以下「審議会」という。）を置く。

(所掌事務)

第2条 審議会は、市長の諮問に応じ、益田市総合振興計画の策定に関し、必要な調査審議を行う。

(組織)

第3条 審議会は、委員20人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が任命する。

(1) 住民を代表する者（公募による者を含む。）

(2) 知識経験を有する者

3 前項第1号に規定する公募の手続については、市長が別に定める。

(任期)

第4条 委員の任期は、当該諮問に係る答申終了のときまでとする。

(会長及び副会長)

第5条 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、審議회를代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 審議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことができない。

3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(部会)

第7条 審議会に部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員は、会長が定める。

3 部会に部会長を置き、部会員の互選により定める。

4 部会長は、部会を掌理し、部会において調査審議した結果を審議会に報告しなければならない。

5 部会の運営については、前条の規定を準用する。

(幹事)

第8条 審議会に幹事若干人を置く。

2 幹事は、市の職員のうちから市長が任命する。

3 幹事は、会長の命を受けて会務を処理する。

(庶務)

第9条 審議会の庶務は、政策企画局政策企画課において処理する。

(委任)

第10条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が会議に諮り、別に定める。

附 則

1 この条例は、公布の日から施行する。

2 第6条第1項の規定にかかわらず、最初の審議会の会議は、市長が招集する。

3 特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和31年益田市条例第19号）の一部を次のように改正する。

〔次のよう〕略

附 則（平成11年12月22日条例第28号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成13年12月25日条例第28号）

この条例は、平成14年4月1日から施行する。

附 則（平成21年1月26日条例第2号）

この条例は、平成21年4月1日から施行する。

附 則（平成24年12月26日条例第30号）

この条例中第2条の規定は平成25年1月15日から、第3条（第3条中「第82条の2」を「第124条」に改める部分を除く。）及び第4条の規定は平成25年4月1日から、第1条及び第3条（第3条中「第82条の2」を「第124条」に改める部分に限る。）の規定は公布の日から施行する。

附 則（平成25年12月25日条例第34号）

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成29年3月28日条例第2号）

この条例は、平成29年4月1日から施行する。

3 益田市総合振興計画審議会委員名簿

(敬称略)

氏名	所属・役職	備考
寺田 哲志	公立大学法人 島根県立大学 教授	
竹内 直実	島根県農業協同組合 西いわみ地区本部	会長
細木 聖師	山陰合同銀行 益田支店 支店長	
伊藤 輝昭	特定非営利活動法人 石西防災研究所 理事長	
宇都 星奈	一般社団法人 豊かな暮らしラボトリー	
山鳥 一道	社会福祉法人 益田市社会福祉協議会 地域共生社会推進部 部長	副会長
伊藤 綾子	益田市保育研究会 副会長	
天野 克之	公益社団法人 益田市医師会 医師会事業本部 事務局長	
梅津 富美子	益田市環境審議会 会長	
澄川 聡美	益田商工会議所 女性会 副会長	
高倉 大	一般社団法人 益田市観光協会 事務局長	
原田 笑	益田市教育委員会 委員	
上床 絵理	高津川リバーピア株式会社 代表取締役	
横田 洋人	株式会社アットアイ 代表取締役	
福井 英樹	山陰中央新報社 西部本社 代表	
三浦 凧	市民代表	

4 計画策定の経過について

年	月	策 定 経 過
令和7年 (2025年)	5	市議会総務文教委員会調査会（後期基本計画等の策定について）
	6	第1回総合戦略審議会（第3期総合戦略の策定について）
	7	市民アンケート調査の実施 ○対象：益田市在住の18歳以上の市民を無作為抽出 ○調査期間：7月7日～21日 ○配布数1,478通、回収数463通（回収率31.3%）
		高校生アンケート調査の実施 ○対象：益田市内の高校に通う2年生に配布 ○調査期間：7月初旬配布、中旬順次回収 ○配布数522通、回収数478通（回収率91.6%）
		第1回総合振興計画審議会（諮問、後期基本計画、アンケート調査について）
	8	トップインタビュー（市長）
	9	第2回総合振興計画審議会（各種現状分析、課題・施策体系について）
		第2回総合戦略審議会（各種現状分析、課題・施策体系について）
	11	市議会総務文教委員会調査会（施策体系について）
		第3回総合振興計画審議会（後期基本計画について）
		第3回総合戦略審議会（総合戦略について）
	12	第4回総合振興計画審議会（後期基本計画について）
		市議会総務文教委員会（後期基本計画等について）
		第4回総合戦略審議会（総合戦略について）
市議会全員協議会（後期基本計画等について）		
令和8年 (2026年)	1	第5回総合振興計画審議会（答申）
		市議会総務文教委員会調査会（後期基本計画等について）
		パブリックコメント（1月21日～2月9日）
	2	市議会総務文教委員会調査会（パブリックコメントについて）
		市議会全員協議会（後期基本計画等について）
	3	市議会全員協議会（後期基本計画等について） 市議会（議決）

5 諮問・答申

■ 諮問

益政政企第33号
令和7年7月8日

益田市総合振興計画審議会
会長 竹内直実様

益田市長 山本浩章

第6次益田市総合振興計画後期基本計画の策定について（諮問）

第6次益田市総合振興計画後期基本計画の策定について、益田市総合振興計画審議会条例（昭和63年益田市条例第5号）第2条の規定に基づき、貴会の意見を求めます。

■ 答申

令和8年1月7日

益田市長 山本浩章様

益田市総合振興計画審議会
会長 竹内直実

第6次益田市総合振興計画後期基本計画の策定について（答申）

令和7年7月8日付け益政政企第33号で諮問のあった第6次益田市総合振興計画後期基本計画の策定について、別添のとおり答申します。

6 用語説明

あ 行	
青色防犯パトロール隊 P104,149	自動車に青色回転灯を装着して地域の自主防犯パトロールを行う活動のこと。警察に申請し、自主防犯パトロールを適正に行うことができると認定を受けた団体は、青色回転灯の装着が可能になる。
空き家バンク制度 P110	地方公共団体が空き家の賃貸・売却などの物件情報を募集して、ウェブサイト上などに掲載し、移住希望者などに紹介する制度。
アセットマネジメント P22,85,97	道路や上下水道などのインフラの状態を客観的に把握、評価し、中長期的な状態を予測するとともに、限られた予算の中で、インフラを計画的かつ効率的に維持管理すること。
磯焼け P71	浅海の岩礁・転石域において、海藻の群落（藻場）が季節的消長や多少の経年変化の範囲を超えて著しく衰退又は消失して貧植生状態となる現象のこと。磯焼けが発生すると、藻場の回復に長い年月を要し、磯根資源の減少や成長不良を招き、沿岸漁業に大きな影響を及ぼす。
インバウンド P21,69,81	外国人の訪日旅行のこと。
オープンウォータースイミング P67	自然の海や湖・川等で行われる水泳競技の総称。プールでの競技と異なり、自然の中で行われる。
温室効果ガス P23,71,98,100,134	大気中の二酸化炭素やメタンなど、太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きのあるガスのこと。
か 行	
ガーデンツーリズム P21,62,80,81	地域の活性化と庭園文化の普及を図るため、各地域の複数の庭園の連携により、魅力的な体験や交流を創出する取組を、国土交通省がガーデンツーリズムとして登録し、国内外へ情報発信するもの。本市においては、雪舟サミット（雪舟ゆかりの自治体がサミットを開催し、互いのまちづくりについて情報交換を行い、友好と親睦を深めている。）を構成する、岡山県総社市・井原市、広島県三原市、島根県益田市、山口県防府市・山口市の6自治体で庭園間交流連携促進計画「雪舟回廊」を作成し、令和2年（2020年）10月に登録を受けた。
カーボンニュートラル P23,98	二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量から、植林や森林管理などによる吸収量を差し引き、合計を実質的にゼロにする（均衡させる）こと。
介護を要しない高齢者 P141	高齢者（65歳以上）のうち、介護保険の要介護状態区分が要介護1以上の認定者を除いた高齢者。

過疎バス P147	市町村が自ら道路運送法第79条に基づく自家用有償旅客運送の登録を受けて実施する市町村運営有償運送。
環境保全型農業 P69,71	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性の調和に留意しつつ、土づくりなどを通じて、化学肥料、農薬の使用などによる環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。
関係人口 P18,24,29,31,33,34,63,81,87,103,108,110,118,128,136,149,150	その地域に住んでいる人を「定住人口」、地域外から短期的に訪れる人を「交流人口」と呼ぶのに対し、そのどちらでもなく、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。
官民連携 P18,38,127	公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。指定管理者制度や包括的民間委託、PFI（Private Finance Initiative）など、様々な方式がある。
キャリア教育 P76,134	キャリアとは、人が生涯の中で様々な役割を果たす過程で、自らの役割の価値や自分と役割の関係を見いだしていく連なりや積み重ねのことを意味する。キャリア教育は、一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリアの発達を促す教育のこと。
狭隘道路 P22	幅員4m未満の道路。
協働 P4,5,7,17,18,29,30,33,34,36,43,55,58,59,61,62,71,76～80,83,84,86,108,109,127,130,137,140,144	共通の目的を実現するために、多様な主体が互いを尊重し、対等の立場で協力し、ともに取り組むこと。
クリーンエネルギー P98	太陽光、風力、水力、地熱など、環境に対する負荷を最小限に抑え、温室効果ガスや汚染物質の排出が少ないエネルギーのこと。
グリーンツーリズム P71,134	農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動。
公共施設の最適化 P25,113,117	持続可能な行財政運営を行うため、公共施設などの更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行い、財政負担を軽減、平準化すること。
合計特殊出生率 P19,42,43,125～127,132,141	15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に産む子どもの数に相当する。国勢調査の結果を基に5年ごとに算出される。
交流人口 P21,34,80,81,128	通勤・通学、文化、スポーツ、買い物、観光などの人々の交流によりその地を訪れた人口。
コミュニティ・スクール P53,58	学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み。学校運営に地域の声を積極的に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを進めていくことができる。

コミュニティビジネス P78	地域の課題を地域住民が主体的に、ビジネスの手法を用いて解決する取組のこと。様々な組織形態が存在し、活動分野もまちづくり、環境、介護・福祉、IT、地域資源活用などあらゆる分野に広がっており、地域における新たな創業や雇用の創出、働きがい、生きがいを生み出し、地域コミュニティの活性化に寄与することが期待される。
コンパクト・プラス・ネットワーク P92	人口減少・少子高齢化が進む中、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者をはじめ地域住民が安心して暮らすことができるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進める考え方。
さ 行	
栽培漁業 P71	貝や魚などの稚魚を人工的に育て、自然の海や川に放流し、成長した後に漁獲する、水産資源を管理しながら持続可能な漁業を実現するための漁業のこと。
サステナブル・ファッション P98	衣服の生産から着用、廃棄に至るプロセスにおいて将来にわたり持続可能であることを目指し、生態系を含む地球環境や関わる人・社会に配慮した取組のこと。
産学官連携 P74,134	大学や研究機関が持つ研究成果や研究者の知識・経験などを、民間企業が活用し、経営の改善に生かしたり、製品化・実用化に結びつけたりすることを目的として、民間企業、研究機関、政府や地方公共団体が連携すること。
自主防災組織 P24,106,107,149	住民が地域ごとに団結して、助け合いながら、地域ぐるみで防災活動を行うための組織。
実質公債費比率 P150	地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。
自伐林家 P146	自らが所有する森林の経営を行う事業者のこと。
社会保障関連経費 P25,116	医療、介護、生活保護などの社会保障に関する経費。
周産期医療 P46	妊娠22週から出生後7日未満の期間で、妊娠、分娩に関わる母体・胎児管理と出生後の新生児管理を主な対象とする医療のこと。
集落営農 P71	集落を単位として、農業生産過程の全部又は一部について共同で取り組む組織。
縮充 P18,29,31,36,103,108,109,149	社会や地域、人口が縮小していく中であっても、充実して暮らすことができるまちづくりを目指すという考え方のこと。
主権者教育 P114	児童・生徒が選挙や政治に関する知識を身に付け、関心を持ってもらうよう主権者としての自覚を促し、必要な知識と判断力の習熟を進める教育。

循環型社会 P78	有限である資源を効率的に利用するとともに、再生産を行って、持続可能な形で循環させながら利用していく社会のこと。
情報保障 P49,113,114	視覚障がいや聴覚障がいなどによって情報が得られない人に対して、手話や筆談、点字などの代替手段を用いて情報を伝えること。
情報リテラシー P55	情報を効果的に探し出し、精査し、自分の目的に適合するように使用できる能力のこと。
将来負担比率 P150	地方公共団体の一般会計などの借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
新型コロナウイルス感染症 P2,21,80	「新型コロナウイルス（SARS-CoV 2）」によって引き起こされる急性呼吸器疾患。コロナウイルスには、一般の風邪の原因となるウイルスや、「重症急性呼吸器症候群（SARS）」や平成24年（2012年）以降発生している「中東呼吸器症候群（MERS）」ウイルスが含まれる。
人事評価制度 P116	任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とするために、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行われる勤務成績の評価を行う制度。
森林経営計画 P101,149	「森林所有者」又は「森林の経営の委託を受けた者」が、自らが森林の経営を行う一体的なまとまりのある森林を対象として森林の施業及び保護について作成する、5年を1期とする計画。
水源涵養 P71,100,134	森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに川の流量を安定化させる機能。
ストック・フロー P92	「ストック効果」と「フロー効果」のこと。社会資本の整備などにおいて、整備による安全・安心効果、生産性の向上効果、生活の質の向上などの効果が「ストック効果」、整備による生産や雇用、消費等、直接的に波及する効果を「フロー効果」という。
ストックマネジメント P97	下水道事業などにおいて、水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実施を図るため、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。
スマート農業 P71	ロボット技術やICTを活用して、省力化・精密化や高品質生産の実現などを推進している新たな農業のこと。
セーフティーネット P41,49	生活困窮状態に陥った人や、その恐れがある人に対して、最低限の生活を保障する社会的な安全網の総称。
ソーシャルビジネス P78	環境、地域活性化、少子高齢化、福祉、生涯教育などの社会的課題への取組を、継続的な事業活動として進めていくこと。地域の自立的発展、雇用創出につながる活動として期待されている。

た 行	
対話プラス P4,8,35,59,128,144	益田市の小・中・高校で行われている授業。小・中・高校生が地域の大人等と1対1で対話することで「これまでの人生、今の自分、そしてこれからどんな人でありたいか」など自分自身の生き方について考える授業。
脱炭素社会 P23,29,31,91,98,100,148	地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引くことで温室効果ガスの「実質ゼロ」を目指す社会のこと。
多様な主体 P5,29,33,36,58,108,117,123,128,137,138	協働活動において、市民や地域自治組織、市民活動団体、事業者など、対等な立場で互いに協力する各主体のこと。「益田市協働のまちづくり推進条例」では、市民、地域住民、地域自治組織、自治会等、市民活動団体、事業者、学校等、中間支援組織と規定している。
地域共生社会 P5,17,19,29,30,41,48,142	社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を越えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を越えつながら、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。
地域自治組織 P5,24,103,108,132,149	その地域のことを一番理解し、考えている住民や団体が、自らの地域を住み良いものとするために、自主的、主体的に地域づくりに取り組む組織であり、地域住民が主役となった地域づくりの形。
地域包括ケアシステム P41,48	高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを人生の最終段階まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援を包括的に提供する仕組み。
地区つろうて子育て協議会 P42,58,60	地域学校協働本部のこと。「つろうて」は、「みんなで」という意味の方言で、「つろうて」をスローガンに地域の大人が学校と連携・協力し、「地域全体で子どもたちの学びと成長を支える」ことを目的とした活動を企画している。
地籍調査 P91,92,148	国土調査法に基づく「国土調査」の一つであり、主に市町村が主体となって、一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量するもの。
地方公会計制度 P117	単式簿記による現金主義会計を特徴とする地方公共団体の会計制度では把握が困難であった資産や負債などのストック情報や、現金支出を伴わない減価償却費などの見えにくいコストが把握できるよう、複式簿記による発生主義会計を特徴とする企業会計手法を導入した会計制度。資産・負債の適正管理や有効活用、自治体の財政状況などの分かりやすい開示を目的としている。
中間支援組織 P36,60,66	協働を推進する上で、市民と市民、市民と行政、行政と企業などの間に立ち、そのパイプ役として、中立的な立場でそれぞれの活動を支援する組織。

中世の食 P62	永禄11年（1568年）に当時の益田の領主益田藤兼・元祥親子が戦国大名の毛利元就にふるまった料理の献立が「益田家文書」に残っている。これを再現する取組が市内の民間有志「益田「中世の食」再現プロジェクト」により行われており、再現された料理を「中世の食」と呼んでいる。
地理的表示（GI）保護制度 P72	その地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因の中で育まれてきた品質、社会的評価等の特性を有する産品の名称を、地域の知的財産として保護する制度。ビジネスにおいては、品質、製法、評判、ものがたりといった、産品の強みや魅力が見える化され、国による登録やGIマークと相まって、産品の効果的・効率的なアピールや信頼の獲得を容易にするツールになる。
特定健康診査 P47,142	平成20年（2008年）4月から開始された、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健康診査のこと。特定健診。40歳から74歳までの医療保険加入者を対象とする。
特定保健指導 P47,142	特定健康診査の結果から、生活習慣病のリスクが高く、生活習慣の改善が必要な方に対して、保健師、管理栄養士などの指導のもと生活習慣を見直すための支援を行うこと。
都市計画マスタープラン P85,92,93	正式には、「市町村の都市計画に関する基本的な方針」といい、住民に最も近い立場にある市町村が、その創意工夫のもとに住民の意見を反映し、まちづくりの具体性ある将来ビジョンを確立し、地区別のまちのあるべき「姿」を定めるもの。
土地区画整理事業 P92,93,148	道路、公園、河川などの公共施設を整備・改善し、土地の区画を整え宅地の利用の増進を図る事業。
な 行	
日本遺産 P8,11,20,21,54,55,62,63,80,81,128,134,136	地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するもの。令和8年（2026年）1月時点で、全国で104件が認定されている。認定された地域の認知度の向上や日本遺産を通じた様々な取組を行うことにより、地域住民のアイデンティティの再確認や地域ブランド化などに貢献し、ひいては地方創生につながることを期待されている。
妊産婦健康診査 P42	母子保健法に基づき、妊婦・産婦に対して行う健康診査のこと。
乗合タクシー P147	一般乗合旅客自動車運送事業者に委託して、乗車定員11人未満の車両を用いて行う運送。
は 行	
バイオマス P6,78	生物資源（bio）の量（mass）を表す概念で、生産可能な、生物由来の有機性資源（林地残材や木質系廃材、家畜排せつ物、生ごみなど）で化石資源（石炭、石油など）を除いたもの。

秦佐八郎博士 P11,142	益田市出身の医学者。世界初の化学療法剤サルバルサン606号を発見した。
伴走支援 P76	支援の対象者に寄り添い、課題解決や目標達成に向けて共に考え、行動するサポートのあり方。
光ファイバケーブル網 P22,88	光ファイバによるデータ通信サービスのこと。
ファミリー・サポート・センター P43,141	子育ての援助を行いたい人と、子育ての援助を受けたい人が会員として登録し、子育てに関する有償の相互援助活動を行い、子育ての支援を図る事業。
ファンライド P147	順位を競うことなく、自転車に乗って楽しむことを目的としたサイクリング系イベントのこと。
普通交付税 P25,116	本来地方の税収入とすべきであるが、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、全ての地方公共団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するもの。いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（固有財源）という性格をもつ。
物質循環機能 P71	土壌へ還元された有機性資源の分解・変換などを通じて窒素や炭素の循環利用を促進する機能。
ふるさと納税 P72,117,150	自分が貢献したいと思う自治体へ寄附をする制度。寄附先のふるさとに定義はなく、出身地以外の自治体への寄附も自由に選択できる。ふるさと納税による寄附を行って確定申告をすると、原則として寄附額のうち2,000円を超える部分について全額、所得税・個人住民税から控除又は還付を受けることができる。
ふるさと教育 P20,54,55,128,136	地域の自然、歴史、文化、伝統行事、産業といった教育資源（「ひと・もの・こと」）を活かし、学校・家庭・地域が一体となって、ふるさとに誇りを持ち心豊かでたくましい子どもを育てることを目的とした教育。
放課後子ども教室 P42,43,141	小学校の教室や公民館などを活用し、放課後などに全ての児童を対象として、学習や体験・交流活動などを行う事業。子どもたちが放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動ができるよう、地域の多彩な方々の参画を得て運営している。
放課後児童クラブ P42,43,141	就労などで昼間家庭に保護者がいない小学生を対象に、小学校などを活用して、支援員が適切な遊びと生活の場を設け、児童の健全育成を図る事業。
圃場整備 P71	農地の区画の規模や形状の変更、また、用排水路や農道を整備することにより、耕作放棄地の解消や発生を防止し、地域農業の担い手経営を合理化させることで、農業振興を基にした地域の活性化を図ること。

保幼こ小中高特 P54,110,136	保育所、幼稚園、こども園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の頭文字を取り、ひとつにまとめた表現。益田市では、「益田市教育ビジョン」に掲げる目指す子ども像に向かって、就学前から、初等教育、中等教育まで、一貫性をもって教育の充実を図ることとしている。
ま行	
ますだ子育て応援宣言企業登録制度 P43	仕事と生活の調和を推進し、子育てにやさしい職場づくりに積極的に取り組む益田市の企業・団体等を登録・公表することによって、企業の自主的な取組を促し、子育てにやさしいまちづくりを推進することを目的とした制度。
益田市型中高一貫教育 P53,55	確かな学力の育成等を中軸に、市内の児童・生徒がそれぞれの段階での卒業後の選択肢を増やし、子どもたちの将来の可能性を広げることを目的とした教育。現在、「理系人材育成協働事業」「市内高校魅力化推進事業」「中高連携学力育成推進事業」を実施している。
益田市未来の担い手育成コンソーシアム P36,59	未来の益田を担う人材（主に高校生まで）の育成を図るために、幼稚園、保育所、小中学校、高校、特別支援学校、高等教育機関、経済団体及び行政機関を含む関係団体によって構成される、未来の担い手育成や高校魅力化の取組について協議、推進する共同事業体。
まちづくりラウンドテーブル P36	地域住民が豊かに暮らし続けるとともに、未来を担う子どもたちが大人になっても豊かに暮らし続けていけるような地域づくりを実現するため、市民と行政がともに考え行動するパートナーシップを確立し、各地の地域課題の解決を図るための意見交換と学び合いの場。
無医地区 P14,15,41,46,132	医療機関のない地域で、当該地区の中心的な場所を起点として、おおむね半径4kmの区域内に50人以上が居住している地区であって、かつ容易に医療機関を利用することができない地区。
木質バイオマス P78,146	木材からなるバイオマスのこと。主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝・葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのご屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。
モニタリング P38,39	監視、観察、観測、測定、検査、傍受、追跡などの意味を持つ英単語。対象の状態を連続的あるいは定期的に観察・記録し、継続的に監視し続けるという意味で用いられる。
や行	
有害鳥獣 P70	人畜や農作物などに被害を与える野生鳥獣。
ユニバーサルデザイン P41,48,49,94	高齢であることや障がいの有無にかかわらず、全ての人が快適に利用できるように製品や建造物、生活空間などをデザインすること。

要衝	交通や産業などの面からみて重要な地点のこと。
P11	
ら行	
ライフキャリア教育	就きたい仕事を考えるワークキャリアだけでなく、自分の生き方、仕事や家庭生活、地域社会との関わり、個人の活動（趣味・自己啓発）などを一緒に生涯のキャリア（ライフキャリア）として捉え、自らの希望に沿った働き方や生き方ができるよう、「生きる力」を育む教育。
P4,8,20,34,53,54,55,58,59,108,127,128,136,144	
ローリング方式	現実と長期計画のズレを埋めるために、施策・事業の見直しや部分的な修正を毎年行っていく手法。
P2	
わ行	
ワーク・ライフ・バランス	働く全ての人々が、「仕事」と育児や介護、趣味や学習、休養、地域活動といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方・生き方のこと。
P43	
数字・アルファベット	
6次産業	農林漁業者（1次産業）が、農産物などの生産物の価値を上げるため、食品加工（2次産業）、流通・販売（3次産業）までを一元的に実施する産業のこと。1次産業、2次産業、3次産業を掛けて6次産業と呼ばれる。
P72	
DMO（ディー・エム・オー）	Destination Management/Marketing Organization（観光地域づくり法人）の略称。地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役。多様な関係者と協同しながら、戦略を策定し、着実に推進を図るための調整機能を備える。
P81,87	
DX（ディー・エックス）	Digital Transformationの略称。情報通信技術の活用により人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
P21,38,74,97,117	
GAP（ギャップ）	Good Agricultural Practice（農業生産工程管理）の略称。農業において、食品安全、環境保全、労働安全などの持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のこと。
P69~71	
GTFS（ジー・ティー・エフ・エス）	General Transit Feed Specificationの略称で、世界標準の公共交通のデータ規格のこと。日本国内では、標準的なバス情報フォーマット「GTFS-JP」として、国土交通省により定められており、経路検索等を行う各種乗換案内システムへのデータ提供が可能となる。
P86	
ICT（アイ・シー・ティー）	Information and Communication Technology（情報通信技術）の略称。コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す語。
P20,22,54,55	
IoT（アイ・オー・ティー）	Internet of Things（モノのインターネット）の略称。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化などが可能となる。
P8,127	

MICE (マイス) P81	Meeting (企業などの会議)、Incentive Travel (企業などの行う報奨・研修旅行)、Convention (大会・学会・国際会議)、Exhibition/Event (展示会・見本市・イベント) の頭文字を合わせた言葉で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。
PDCA (ピー・ディー・シー・エー) サイクル P122	業務プロセスの管理手法の一つで、Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Act (改善) という4段階の活動を繰り返し行うことで、継続的にプロセスを改善していく手法。
SDGs (エス・ディー・ジーズ) P2,3,5~10,17,28,30,31,34,36,38,42,44,46,48,50,54,58,60,62,64,66,70,72,74,76,78,80,84,86,88,92,94,96,98,100,104,106,108,110,113,114,116,117,118,122,127,130~132,134,136,137,150	Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標) の略称。平成27年(2015年)年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、令和12年(2030年)までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。
SNS (エス・エヌ・エス) P38,86,118	Social Networking Serviceの略称。サービスの登録者同士がつながり、文章や写真、動画などで交流やコミュニケーションができるサービスのこと。

第6次益田市総合振興計画後期基本計画

発行日：令和8年（2026年）3月

発行：島根県益田市（政策企画局 政策企画課）

〒698-8650 島根県益田市常盤町1番1号

TEL：0856-31-0121 FAX：0856-23-7708

<https://www.city.masuda.lg.jp>

又
ひとかき育ち
輝くまち
谷田



本計画のPDFデータは
こちらからダウンロードできます